

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(2)～(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】
②産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】
③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主 体 (B)	その他 (C)		
		生産量を5%以上増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)		円	円	円	円		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha		円	円	円	円		
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加(〇〇栽培)	t/10a	t/10a	%	(65歳未満) 人								
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(2)～(8)に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
- 9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 目標数値の具体的な内容

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1) 現状	1) 現状値の算出方法					
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法					
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）					

- (注) 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有・無) ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 (有・無) ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 (有・無) ・県機械導入方針の位置付けの有無 (有・無)	・経営体名 (○年○月認定済) ・経営体名 (○年○月認定予定)	

2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

(1) 規模決定の根拠

--

- (注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械 (収穫)						
既存の農業機械 (植付)						
既存の農業機械 (株出)						
既存の農業機械等 (その他)						

- (注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
 2 「既存の農業機械 (収穫、植付、株出)」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年
 手法 (自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別) を記入すること。該当するものが無い場合、「無 (今回導入予定、〇〇組合 (〇〇地区) に委託、人力作業)」
 すること。
 3 「既存の農業機械等 (その他)」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入 (リース含む) した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法 (国庫補助の
 み) を記入

(4) 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他 ()			

- (注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有 (使用機械名)」、本事業で整備される場合は
 「有 (本事業で導入予定)」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
 2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名 (地区名)」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる
 書類 (当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等) を添付すること。
 3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

(5) 動産保険等の内容

--

(6) 農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

(7) 前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン/日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

- (注) 1 ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
2 設置場所が分かる地図を添付すること。

(8-1) 農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		(円)	
購入価格（消費税込み）	②		(円)	
購入助成額（国庫補助金）	③		(円)	
消費税	④		(円)	

- (注) 1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。
2 「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 納入事業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

(8-2) 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名 (型式)						備 考
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～		(日)	
	リース借受日から〇年間 (※2)				(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)	①				(円)	
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)	②				(円)	
リース諸費用 (消費税抜き)	③				(円)	(リース諸費用内訳)
リース料助成額 (注2)	④				(円)	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税	⑤				(円)	金利： 円
事業実施主体負担リース料 (消費税込み ①－②＋③－④＋⑤)					(円)	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
A：(①×(リース期間/法定耐用年数)＋③)×6/10以内
B：((①－②)＋③)×6/10以内
3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 リース事業者の見積書の写し（2社以上）、機械納入業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

(9) オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

- ☐ 整備している
☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー（令和6年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

- (注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入のみの)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入のみの取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

○ 農業機械等の導入又はリース導入のみの取組

- (1) 成果目標に係る受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。
- (2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第1号及び別記様式第4号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- (4) 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。
- (5) さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）、県農業機械導入計画、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(1)のうち 複合経営品目に係る 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(複合経営品目に係る農業機械等の
導入又はリース導入)

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業実施主体におけるさとうきび生産に係る現状等

	栽培面積				さとうきびの 栽培面積割合		備考
	さとうきび		(複合経営品目)				
現 状		a		a	#DIV/0!	%	
取 組 後		a		a	#DIV/0!	%	

- (注) 1 現状の栽培面積については、事業実施主体の直近年の栽培面積を記載すること。なお、新規に取り組む場合は、予定している栽培面積を記載し、備考欄に（予定面積）と記載す
- 2 「複合経営品目（ ）」については、具体的な品目名を記載すること。
- 複合経営品目が複数ある場合は、欄を追加して記載すること。
- 3 取組後の栽培面積については、目標年度における事業実施主体の栽培面積を記載すること。
- 4 取組後の「さとうきび栽培面積割合」については、50%以上であること。

第2 事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上で、複合経営に取り組むことの必要性について【必須記載】
※ 複合経営を導入により、核となるさとうきび栽培の経営安定化に、どう寄与するのかという観点から記載すること。

②本事業を活用して、どのような機械を導入（又はリース導入）するのか。また、本機械を導入する理由について【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第3 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主 体 (B)	その他 (C)		
		複合経営における農産物の販売金額を3%以上増加	円	円	%	戸 (年度)	ha (年度)		円	円	円	円		
		生産量を5%以上増加	t	t	%	(現状) 戸	(現状) ha		円	円	円	円		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	%	(65歳未満) 人								
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加(〇〇栽培)	t/10a	t/10a	%									
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～エに掲げる目標を1つ記入するとともに、併せてクの目標を記入すること。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、事業実施主体における複合経営品目の目標年度の戸数及び面積を記入すること。
また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(1)に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
- 9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額(「除税額〇円 うち国費〇円」)を記入すること。

第4 目標数値の具体的な内容

成果目標	複合経営における農産物の販売金額を3%以上増加					
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1) 現状	1) 現状値の算出方法					
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法					
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）					

（注） 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成で
2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1) 現状	1) 現状値の算出方法					
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法					
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）					

（注） 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成で
2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第5 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 （有・無） ・県機械導入方針の位置付けの有無 （有・無）	・経営体名 （○年○月認定済） ・経営体名 （○年○月認定予定）	

2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

（1）規模決定の根拠

--

（注） 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

（2）農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

（3）農業機械等の利用計画と整備状況

	農業機械等名 （型 式）	受益戸数 （戸）	受益面積 （ha）	オペレーター数 （人）	台数 （台）	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械等（複合経営品目）						
既存の農業機械等（さとうきび）						

（注） 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。

2 「既存の農業機械」には、事業実施主体が所有する複合経営品目、さとうきびに係る農業機械等について記入すること。

「備考」の欄に導入年と導入手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。

3 農業機械等については、機械ごとに記載するものとし、複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。

4 共通で使う機械については、主で使う品目に分類して記載すること。

(4) 動産保険等の内容

--

(5) 農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

(6-1) 農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		(円)	
購入価格（消費税込み）	②		(円)	
購入助成額（国庫補助金）	③		(円)	
消費税	④		(円)	

(注) 1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×1/2以内の額を記入すること。

2 「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。

なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。

4 納入事業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

(6-2) 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名 (型式)							備 考
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～			(日)	
	リース借受日から〇年間 (※2)					(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)	①					(円)	
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)	②					(円)	
リース諸費用 (消費税抜き)	③					(円)	(リース諸費用内訳)
リース料助成額 (注2)	④					(円)	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税	⑤					(円)	金利： 円
事業実施主体負担リース料 (消費税込み) ①－②＋③－④＋⑤						(円)	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。
A: $(① \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) + ③) \times 1/2$ 以内
B: $((① - ②) + ③) \times 1/2$ 以内
3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 リース事業者の見積書の写し (2社以上)、機械納入業者の見積書の写し (2社以上) 等を添付すること。

第6 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

<p>※当該取組について意見を記載。 記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。</p>

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (複合経営品目に係る農業機械等の導入又	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第8 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (複合経営品目に係る農業機械等の導入又はリース導入のみの取組)	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

○ 農業機械等の導入又はリース導入のみの取組

- (1) 成果目標に係る受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。
- (2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第1号及び別記様式第4号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- (4) みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(2)～(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を含む取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】
②産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】
③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備 考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主 体 (B)	その他 (C)		
		生産量を5%以上増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)		円	円	円	円		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha		円	円	円	円		
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加(〇〇栽培)	t/10a	t/10a	%	(65歳未満) 人								
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(2)～(8)に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
- 9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 目標数値の具体的な内容

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1) 現状	1) 現状値の算出方法					
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法					
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）					

- (注) 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有・無) ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 (有・無) ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 (有・無) ・県機械導入方針の位置付けの有無 (有・無)	・経営体名 (○年○月認定済) ・経営体名 (○年○月認定予定)	

2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

(1) 規模決定の根拠

--

- (注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械 (収穫)						
既存の農業機械 (植付)						
既存の農業機械 (株出)						
既存の農業機械等 (その他)						

- (注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
 2 「既存の農業機械 (収穫、植付、株出)」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年と手法 (自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別) を記入すること。該当するものが無い場合、「無 (今回導入予定、〇〇組合 (〇〇地区) に委託、人力作業)」すること。
 3 「既存の農業機械等 (その他)」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入 (リース含む) した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法 (国庫補助のみ) を記入

(4) 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他 ()			

- (注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有 (使用機械名)」、本事業で整備される場合は「有 (本事業で導入予定)」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
 2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名 (地区名)」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類 (当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等) を添付すること。
 3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

(5) 動産保険等の内容

--

(6) 農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

(7) 前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン/日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

- (注) 1 ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
2 設置場所が分かる地図を添付すること。

(8-1) 農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		(円)	
購入価格（消費税込み）	②		(円)	
購入助成額（国庫補助金）	③		(円)	
消費税	④		(円)	

- (注) 1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。
2 「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 納入事業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

(8-2) 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名（型式）							備 考
リース期間	開始日～終了日（※１）			～		（日）	
	リース借受日から○年間（※２）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①				（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②				（円）	
リース諸費用（消費税抜き）		③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注２）		④				（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税		⑤				（円）	金利： 円
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②＋③－④＋⑤						（円）	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。
A: (①×(リース期間/法定耐用年数)＋③)×6/10以内
B: ((①－②)＋③)×6/10以内
3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 リース事業者の見積書の写し (2社以上)、機械納入業者の見積書の写し (2社以上)等を添付すること。

(9) オープンAPIへの対応 (トラクターを導入又はリース導入する場合)

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

- ☐ 整備している
☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー (令和6年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation (Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company (John Deere)、SDF group (SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

- (注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

3 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

- (注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

4 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量	備考

(注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

5 費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）		積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農 家戸数 （戸）	対象 面積 （ha）	備考
			うち国庫補 助金（円）					
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
合　　計								

(注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。

記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を含む取組)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を含む取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

○ 農業機械等の導入又はリース導入を含む取組

- (1) 成果目標に関係する受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。
- (2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第1号及び別記様式第4号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- (4) 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。
- (5) さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）、県農業機械導入計画、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(2)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
 事業実施主体
 県・市町村名
 地 区 名

第1 事業目的

- ①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】
- ②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトの取組について【必須記載】
- ③産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】
- ④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力等	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		生産量を平年水準以上増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)	3 地力増進対策	円	円	円	円	%		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置（農林〇号）							
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加（〇〇栽培）	t/10a	t/10a	%										
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント										
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（7年中庸5年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(2)～(9)に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法（実績値の算出方法）					

- （注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

(注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費 (円)		積算根拠 (作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
				うち国庫補 助金 (円)				
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
合 計								

(注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」の欄は、実施要領別記 9 に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(1)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(担い手・作業受託組織の育成・強化対策)

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業目的

①産地の生産体制を支える担い手・作業受託組織の育成・強化を図る上での課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける担い手・作業受託組織の育成・強化に係る取組について【必須記載】

③担い手・作業受託組織の育成・強化を図る上での課題の解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力等	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		生産量を平年水準以上に増加 作付面積を1%以上増加 作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加（〇〇栽培） 10a当たりの労働時間を10%以上削減 土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加 担い手に係る作付面積を1%以上増加 担い手における生産コストを10%以上削減	t ha t/10a h/10a (件) ha 円	t ha t/10a h/10a (件) ha 円	% % % % ポイント % %	戸 (年度) (現状) 戸	ha (年度) (現状) ha	1 担い手・作業受託組織の育成・強化 ・研修会の開催 ・担い手への農地利用集積の取組 ・就農相談会の開催 ・他産地・他産業との連携による労働力確保 ・外国人労働者の受入体制整備 ・担い手・作業受託組織が取組作業の受託を円滑に行うために必要となる作業員・オペレーター確保の取組 2 複合経営の導入による担い手の経営安定 ・産地検討会の開催 ・技術講習会の開催	円	円	円	円	%		
合 計															

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア〜キに掲げる目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。

2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（7年中庸5年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。

6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1（1）に掲げる取組について記入すること。

7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1) 現状	1) 現状値の算出方法					
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法					
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）					

- （注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

- (注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
 2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費 (円)		積算根拠 (作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
				うち国庫補 助金 (円)				
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
合 計								

- (注) 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
 2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
 3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
 「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
 4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。
--

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない 取組(担い手・作業受託組織の育成・強化対 策))	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」)

第7 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない 取組(担い手・作業受託組織の育成・強化対 策))	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算(又は収支決算)
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 4 事業実施地区の地図(取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの)
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（製糖副産物等活用）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

令和〇年度（補正予算）

第1 事業目的

①産地における地力増進対策の現状や製糖副産物等の活用状況について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける地力増進対策の取組について【必須記載】

③地域における資源循環を図る上での課題の解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力等	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		生産量を平年水準以上増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)	1 製糖副産物や地域の未利用資源の活用に向けた検討会の開催	円	円	円	円	%		
		作付面積を1 %以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha	2 製糖副産物や地域の未利用資源を用いた有機質資材の試作及び施用 ・製糖副産物や未利用資源を活用した有機質資材の試作（糖蜜・パガス・トラフシュ・その他） ・有機質資材の施用							
		作型別栽培の10a当たり収量を5 %以上増加	t/10a	t/10a	%										
		(〇〇糖域) 10a当たりの労働時間を10 %以上削減	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント										
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（7年中庸5年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1（3）に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法（実績値の算出方法）					

- （注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

(注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量	備考

(注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）		積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農 家戸数 （戸）	対象 面積 （ha）	備考
				うち国庫補助 金（円）				
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
合　　計								

（注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」の欄は、実施要領別記 9 に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組))	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」)

第7 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算(又は収支決算)
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 4 事業実施地区の地図(取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの)
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（低糖度対策）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(低糖度対策に係る取組)

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業実施地区におけるさとうきび生産に係る現状等

収穫面積	平年糖度	低糖度対策の取組面積	上限単価	補助金上限
ha	度	ha	2,000 円/10a	0 円

- (注) 1 「収穫面積」については、直近年（令和3年産）の収穫面積とする。
- 2 「平年糖度」については、過去7年（平成27年産から令和3年産）中庸5年平均糖度とする。
- 3 「平年糖度」が13.1度を下回っている場合、低糖度対策に係る取組を行うことができるものとする。
- 4 「低糖度対策の取組面積」については、延べ面積ではなく実面積とし、収穫面積の範囲内となっていること。

第2 事業目的

①産地における低糖度に係る課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける低糖度対策の位置付けについて【必須記載】

③本事業をどのように活用し、産地の低糖度対策に取組むこととするのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第3 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状	目標 (年度)	増加度数	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		糖度を平年水準 以上に増加	度	度	度	戸 (年度)	ha (年度)	3 地力増進対策	円	円	円	円	%		
						(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設 置（農林○号）							
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のケに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄については、第1の「平年糖度」を記載すること。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
- 4 「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。また、「現状」の面積については、第1の「低糖度対策の取組面積」であること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(1)～(8)に掲げる取組について記入すること。また、低糖度対策に資する取組であること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。また、国庫補助金については、第1の「補助金上限」の範囲内であること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円 うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円 うち国費○円」と記入すること。

第4 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値：		目標値： (○年度)		増加度数：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1) 現状	1) 現状値の算出方法					
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法					
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）					

- (注) 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、低糖度対策として、どのような取組を行うことにより、どれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
- 2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。
- 3 低糖度対策の取組については、「平成29年度に発生したさとうきびの低糖度の原因及び対策に係る研究（イノベーション創出強化研究推進事業（研究開発ステージ））」の「研究の主要な成果」における「栽培管理における着目すべき有益な技術的方策」に沿った取組、又はその他の研究成果によって効果が確認された取組とすること。なお、その他の研究成果によって効果が確認された取組を行う場合は、根拠として当該取組による効果が確認できる論文等の資料を添付すること。

第5 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

(注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

(注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費 (円)		積算根拠 (作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
				うち国庫補 助金 (円)				
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
合 計								

(注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」の欄は、実施要領別記 9 に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第6 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。
--

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(低糖度対策))	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」)

第8 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(低糖度対策))	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算(又は収支決算)
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 4 事業実施地区の地図(取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの)
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（作型・品種転換対策）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（作型・品種転換対策に係る取組）

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業実施地区におけるさとうきび生産に係る現状等

株出栽培面積	作型・品種転換対策 の取組面積	上限単価	補助金上限
ha	ha	3,000 円/10a	0 円

- (注) 1 「株出栽培面積」については、直近年（令和3年産）の収穫面積とする。
- 2 「作型・品種転換対策の取組面積」については、延べ面積ではなく実面積とし、株出栽培面積の1割の範囲内となっていること。

第2 事業目的

①産地における作型・品種構成に係る課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける作型・品種転換に係る位置付けについて【必須記載】

③本事業をどのように活用し、産地の作型・品種転換に取組むこととするのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第3 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		新植作付面積の 増加	ha	ha	%	戸 (年度)	ha (年度)	3 地力増進対策	円	円	円	円	%		
						(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設 置（農林〇号）							
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のロに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄について、新植作付面積割合を選択する場合は、直近年の面積に対する新植面積の割合を記入するものとする。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
- 4 「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(1)～(8)に掲げる取組について記入すること。また、作型・品種転換対策に資する取組であること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。また、国庫補助金については、第1の「補助金上限」の範囲内であること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第4 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増加ポイント：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1) 現状	1) 現状値の算出方法					
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法					
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）					

（注） 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、作型・品種転換対策として、どのような取組を行うことにより、どれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第5 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

(注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費 (円)		積算根拠 (作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
				うち国庫補 助金 (円)				
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
費目		小 計						
合 計								

(注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」の欄は、実施要領別記 9 に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第 6 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。
--

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(作型・品種転換対策))	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」)

第8 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(作型・品種転換対策))	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算(又は収支決算)
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 4 事業実施地区の地図(取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの)
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料